

補足資料①

2019年度決算、2020年度経営計画 補足説明

(*) 19年7月1日付で第8カンパニーを新設したことに伴い、18年度及び19年度1Qの実績、19年3月末の残高について組替えて表示しております。

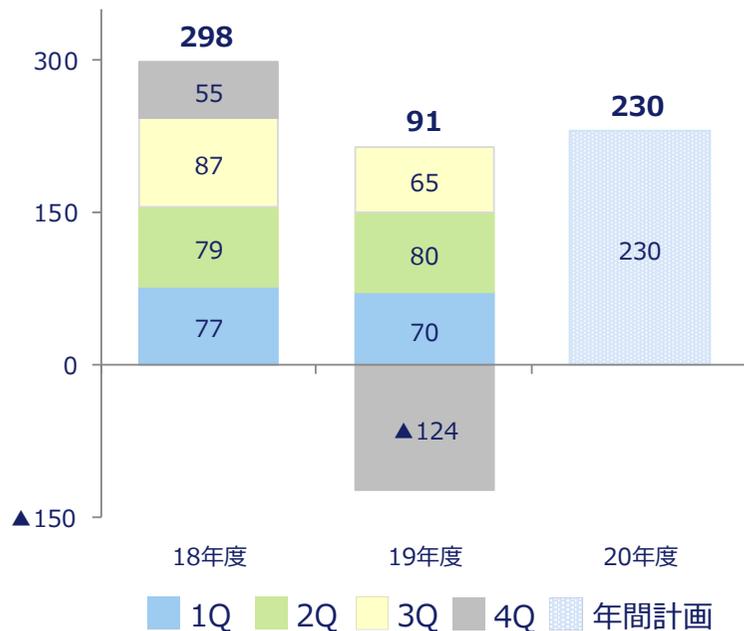
(*) 6月25日時点で通期見通しを公表していない会社については、「主な関係会社損益」において、「20年度計画」欄に「未公表」と記載しております。

セグメント情報：繊維



	18年度実績	19年度実績	増減	20年度計画	増減	20年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益)
	a	b	b-a		c	
売上総利益	1,189	1,075	△ 114			新型コロナウイルスの影響に伴いアパレル関連を中心に低調な販売継続を見込むものの、経費の削減及び前期の一過性損失の反動等により増益。
持分法による投資損益	84	37	△ 47			
当社株主帰属当期純利益	298	91	△ 207	230	+ 139	
基礎収益	288	196	△ 92			
実質営業キャッシュ・フロー	324	139	△ 185			
	19年3月末	20年3月末	増減			
総資産	5,272	4,511	△ 761			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込比率	18年度実績	19年度実績	20年度計画
ジョイックスコーポレーション	100.0%	12	8	3
デザート	40.0%	12	▲ 14	未公表
エドウィン	98.5%	▲ 8	▲ 13	8
三景	100.0%	19	15	12
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. [IPA] (香港)	100.0%	11	4	10
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 [ITS] (中国)	100.0%	11	11	11

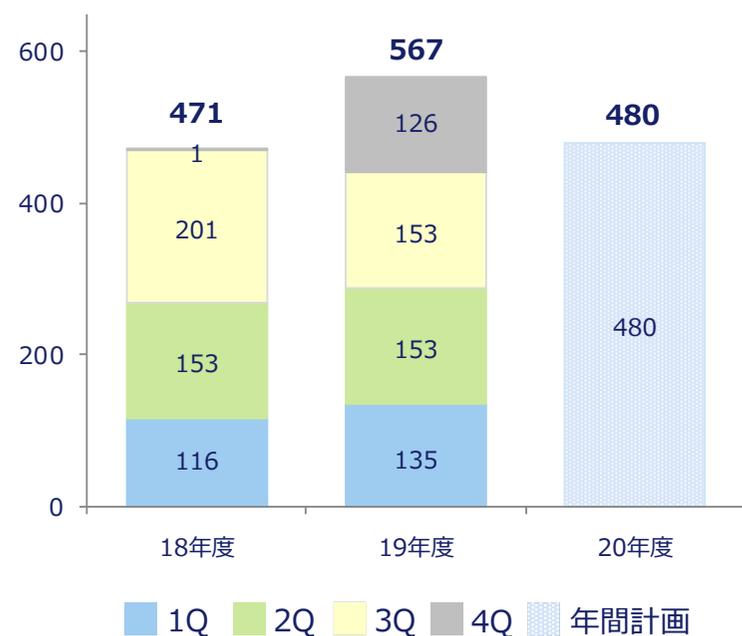
セグメント情報：機械



	18年度実績	19年度実績	増減	20年度計画		20年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益)	(単位：億円)
	a	b	b-a	c	c-b		
売上総利益	1,938	1,949	+ 11			新型コロナウイルスの影響による国内及び北米を中心とした自動車・建機産機ビジネスの減少等を見込み減益。	
持分法による投資損益	301	307	+ 7				
当社株主帰属当期純利益	471	567	+ 96	480	△ 87		
基礎収益	536	557	+ 21				
実質営業キャッシュ・フロー	604	604	+ 0				
	19年3月末	20年3月末	増減				
総資産	11,803	12,077	+ 274				

新型コロナウイルスの影響による国内及び北米を中心とした自動車・建機産機ビジネスの減少等を見込み減益。

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込比率	18年度実績	19年度実績	20年度計画
東京センチュリー	25.8%	126	142	116 ^(*1)
I-Power Investment Inc. (米国)	100.0%	▲ 58	18	29
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED [IEI] (英国)	100.0%	10	12	12
伊藤忠プラントック	60.0%	8	12	10
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	14	21	16
アイメックス	100.0%	16	8	10
ジャムコ	33.4%	6	1	未公表
日本エアロスペース	100.0%	12	16	14
ヤナセ	66.0%	11	30	33
Auto Investment Inc. [AII] (米国)	100.0%	3	5	3
伊藤忠TC建機 ^(*2)	50.0%	6	3	3
伊藤忠マシンテクノス	100.0%	14	14	10
センチュリーメディカル	100.0%	7	6	4
MULTIQUIP INC. (米国)	100.0%	28	28	17

(*1) 6月25日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

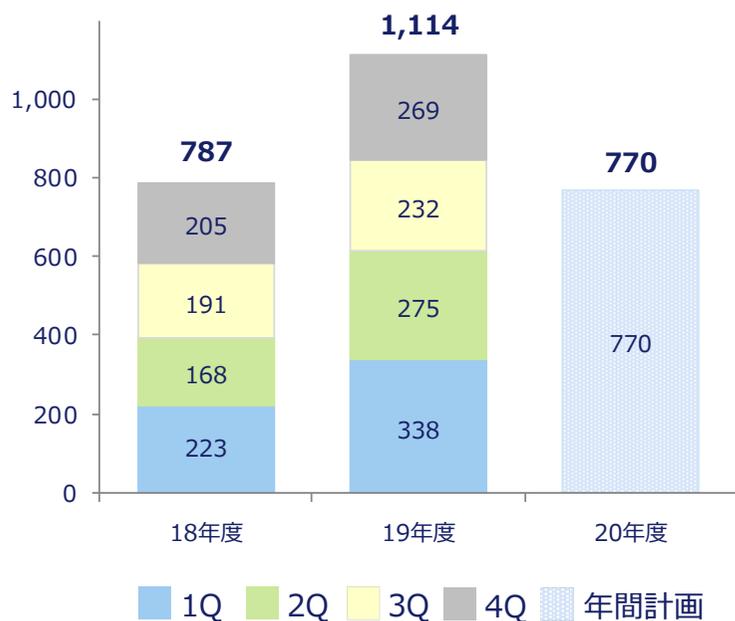
(*2) 当社は当該会社の発行済株式の50%を、19年7月1日に東京センチュリーに譲渡いたしました。また、同日付で伊藤忠TC建機(株)は伊藤忠建機(株)から社名を変更しております。

セグメント情報：金属



	18年度実績 a	19年度実績 b	増減 b-a	20年度計画 c	増減 c-b	20年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益)	(単位：億円)
売上総利益	828	1,052	+ 224			IMEA鉄鉱石事業での数量増加やコスト改善等はあるものの、資源価格の下落及び前期の一過性利益の反動等により減益。	
持分法による投資損益	201	223	+ 22				
当社株主帰属当期純利益	787	1,114	+ 326	770	△ 344		
基礎収益	742	1,084	+ 341				
実質営業キャッシュ・フロー	801	1,192	+ 391				
	19年3月末	20年3月末	増減				
総資産	8,444	8,000	△ 444				

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 実績	19年度 実績	20年度 計画
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd [IMEA] (豪州)	100.0%	601	834	716
鉄鉱石	N.A.	(430)	(775)	— (*1)
石炭	N.A.	(135)	(57)	— (*1)
JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. [JBMF] ^(*2) (ブラジル)	77.3%	17	94	— (*1)
ITOCHU Coal Americas Inc. [ICA] (米国)	100.0%	20	11	— (*1)
伊藤忠丸紅鉄鋼	50.0%	121	112	— (*1)
伊藤忠メタルズ	70.0%	11	13	10
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	16	18	14

(*1) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、20年度計画の開示を控えております。

(*2) 当社は日伯鉄鉱石を通じてJBMFを保有しておりましたが、19年度3Qより当社が直接JBMFを保有しております。18年度実績には日伯鉄鉱石の取込損益を、19年度実績には19年度1-2Qの日伯鉄鉱石の取込損益と19年度3-4QのJBMFの取込損益を合算して表示しております。

セグメント情報：エネルギー・化学品



	18年度実績	19年度実績	増減
	a	b	b-a
売上総利益	2,166	2,179	+ 13
エネルギー	1,075	1,094	+ 19
化学品	1,091	1,084	△ 6
持分法による投資損益	134	111	△ 23
当社株主帰属当期純利益	784	617	△ 166
エネルギー	554	346	△ 208
化学品	230	272	+ 42
基礎収益	549	552	+ 4
実質営業キャッシュ・フロー	907	918	+ 11

	19年3月末	20年3月末	増減
	総資産	12,887	12,372
エネルギー	7,060	7,255	+ 195
化学品	5,827	5,116	△ 710

20年度計画	増減
c	c-b
340	△ 277

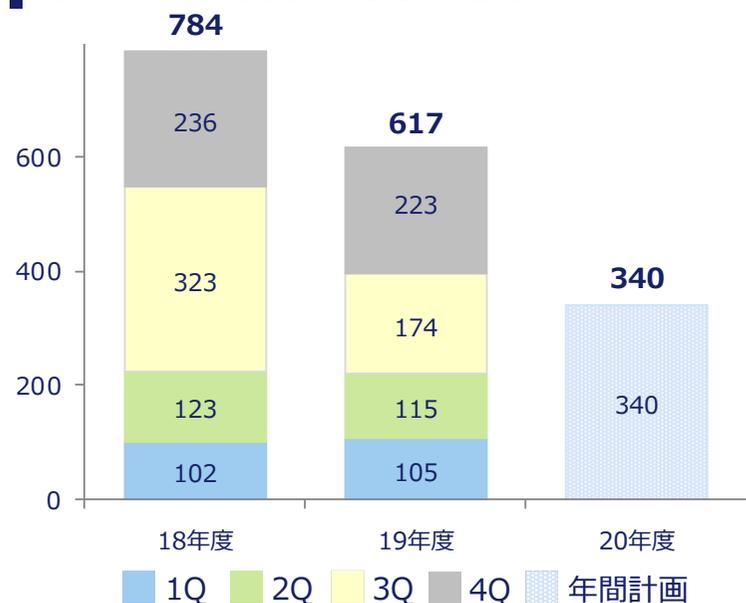
20年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)

電池・電力関連分野及び医薬・日用品等生活関連分野での堅調な推移はあるものの、化学品事業での前期の一過性利益の反動に加え、原油価格の下落等により減益。

20年度計画部門別	19年度実績(*)	20年度計画	増減
当社株主帰属当期純利益	617	340	△ 277
エネルギー	324	100	△ 224
化学品	260	200	△ 60
電力・環境ソリューション	33	40	+ 7

(*) 20年度より、電力・環境ソリューション部門を新設したことに伴い、19年度実績について組替えて表示しております。

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込比率	18年度実績	19年度実績	20年度計画
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. [CIECO Azer] (ケイマ)諸島	100.0%	33	49	▲ 11
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. [IPC SPR] (シンガポール)	100.0%	5	7	8
伊藤忠エネクス	54.0%	65	69	59 (*1)
日本南サハ石油	25.0%	91	77	- (*2)
LNG配当(税後)	N.A.	62	55	27
伊藤忠ケミカルフロンティア	100.0%	52	44	44
伊藤忠プラスチック	60.0%	23	25	26
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	38	41	44
タキロンシーアイ	51.4%	29	64	未公表

(*1) 6月25日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*2) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、20年度計画の開示を控えております。

持分権益実績（販売）



	18年度					19年度					前期比	20年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期		計画	増減
原油・ガス (1,000BBL/日*)					41					42		44	+2
* 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算													
鉄鉱石 (100万ト)	5.8	5.7	5.5	5.4	22.4	6.1	5.8	5.9	5.4	23.2	+0.8	23.8	+0.6
IMEA	5.3	5.2	4.9	4.7	20.0	5.4	5.1	5.2	5.1	20.7	+0.7	21.1	+0.4
JBMF (CM)	0.5	0.6	0.6	0.7	2.5	0.7	0.7	0.7	0.4	2.5	+0.0	2.7	+0.1
※ CM : CSN Mineração S.A.													
石炭 (100万ト)	2.6	2.9	2.9	2.5	11.0	2.5	2.5	2.3	2.3	9.5	△ 1.4	9.8	+0.2
IMEA	1.1	1.3	1.4	1.0	4.9	0.8	0.9	0.8	0.8	3.3	△ 1.6	3.3	+0.0
ICA (Drummond)	1.5	1.6	1.5	1.5	6.1	1.6	1.6	1.5	1.5	6.2	+0.1	6.5	+0.2
【参考】IMEA 決算実績													
IMEA (億円)	158	135	138	169	601	233	205	150	247	834	+233	716	△ 118
内、鉄鉱石	122	91	103	115	430	195	177	164	239	775	+345	N.A.	-
内、石炭	36	44	35	20	135	35	27	▲ 14	9	57	△ 78	N.A.	-

セグメント情報：食料



	18年度実績	19年度実績	増減	20年度計画	増減	20年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益)
	a	b	b-a		c	
売上総利益	2,786	3,040	+ 254			Dole事業のコスト削減や生産性改善による収益回復及び日本アクセスを中心とした主力事業の基礎収益伸長等により増益。
持分法による投資損益	175	156	△ 18			
当社株主帰属当期純利益	463	499	+ 36	560	+ 61	
基礎収益	478	449	△ 29			
実質営業キャッシュ・フロー	952	779	△ 173			
	19年3月末	20年3月末	増減			
総資産	16,404	17,653	+ 1,249			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込比率	18年度実績	19年度実績	20年度計画
Dole International Holdings	100.0%	78	▲ 2	74
日本アクセス	60.0%	70	84	87
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	116	138	145
不二製油グループ本社	34.5%	30	51	40 (*1)
プリマハム	42.5%	32	39	38 (*1)
伊藤忠食品	52.2%	17	20	21 (*1)
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カダ)	49.9%	27	30	— (*2)

(*1) 6月25日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*2) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、20年度計画の開示を控えております。

セグメント情報：住生活



	18年度実績 a	19年度実績 b	増減 b-a
売上総利益	1,641	1,570	△ 71
生活資材・物流	1,147	1,108	△ 40
建設・不動産	494	462	△ 31
持分法による投資損益	309	51	△ 258
当社株主帰属当期純利益	627	550	△ 76
生活資材・物流	438	370	△ 68
建設・不動産	189	180	△ 9
基礎収益	637	470	△ 166
実質営業キャッシュ・フロー	630	410	△ 220

20年度計画 c	増減 c-b
600	+ 50
- (*1)	
- (*1)	

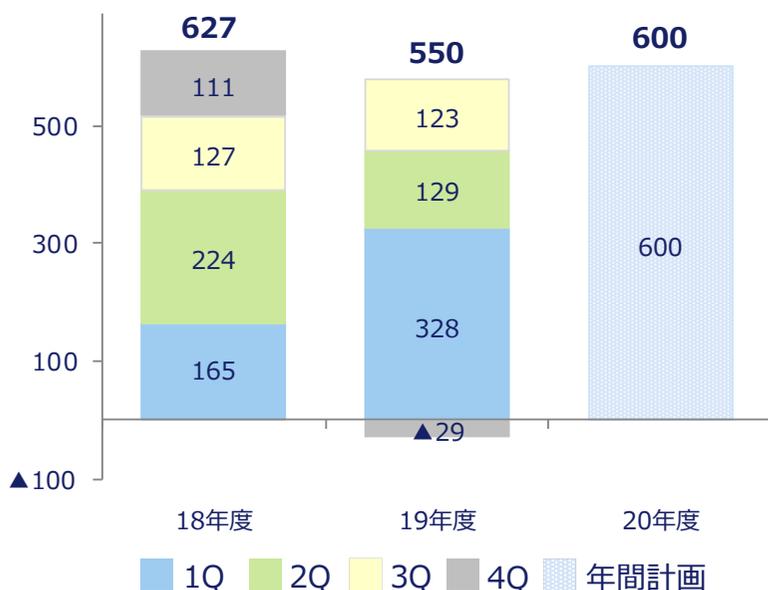
20年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)

新型コロナウイルスの影響によるタイヤ、建材、不動産等の事業分野での減益を見込むものの、前期の一過性損失の反動等もあり増益。

(*1) 19年度より、「生活資材部門」と「建設・物流部門」を「生活資材・物流部門」と「建設・不動産部門」に改編しております。

	19年3月末	20年3月末	増減
総資産	9,806	10,075	+ 268
生活資材・物流	5,754	6,005	+ 251
建設・不動産	4,053	4,070	+ 17

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込比率	18年度実績	19年度実績	20年度計画
European Tyre Enterprise Limited [ETEL] (英国)	100.0%	42	62	- (*1)
ITOCHU FIBRE LIMITED [IFL] (英国)	100.0%	161	19	- (*2)
日伯紙パルプ資源開発	33.3%	73	▲ 71	- (*2)
伊藤忠紙パルプ	90.0%	8	10	9
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	9	11	10
伊藤忠セラテック	100.0%	7	5	5
伊藤忠ロジスティクス	95.2%	29	49	27
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	31	51	28
伊藤忠建材	100.0%	29	29	18
大建工業	35.0%	13	19	未公表
伊藤忠都市開発	100.0%	29	24	22

(*1) 新型コロナウイルスの影響により、現在20年度計画を精査中です。

(*2) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、20年度計画の開示を控えております。

セグメント情報：情報・金融



	18年度実績 a	19年度実績 b	増減 b-a
売上総利益	2,078	2,497	+ 419
情報・通信	1,729	1,824	+ 95
金融・保険	350	673	+ 324
持分法による投資損益	421	407	△ 15
当社株主帰属当期純利益	668	625	△ 43
情報・通信	430	422	△ 7
金融・保険	238	202	△ 36
基礎収益	553	580	+ 27
実質営業キャッシュ・フロー	791	895	+ 104

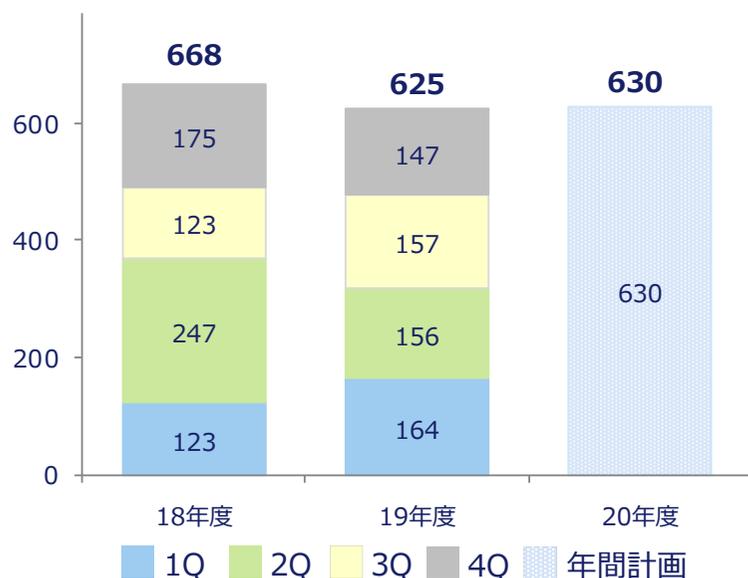
20年度計画 c	増減 c-b
630	+ 5
440	+ 18
190	△ 12

20年度計画サマリー (単位：億円)
(当社株主帰属当期純利益)

金融ビジネスでの新型コロナウイルスの影響はあるものの、好調なビジネス環境を背景とした伊藤忠テクノソリューションズの基礎収益の伸長等により増益。

	19年3月末	20年3月末	増減
総資産	10,933	12,083	+ 1,151
情報・通信	6,486	7,082	+ 596
金融・保険	4,446	5,001	+ 554

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 実績	19年度 実績	20年度 計画
伊藤忠テクノソリューションズ	58.2%	142	166	175 (*1)
ベルシステム 24ホールディングス	40.8%	12	18	未公表
コネクシオ	60.3%	40	40	未公表
伊藤忠・フジ・パートナーズ(*2)	63.0%	14	2	13
ほけんの窓口グループ	59.0%	20	28	- (*3)
ポケットカード	32.2%	20	21	23
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む) (*4)	63.1%	39	42	45
オリエンコーポレーション	16.5%	42	37	未公表
First Response Finance Ltd. [FRF] (英国)	100.0%	11	14	15
ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD. [IFA] (香港)	100.0%	27	35	33

(*1) 6月25日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*2) 19年度実績にはスカパーJSATホールディングスに対する持分法投資に係る減損損失等を含んでおります。また、20年度計画は、6月25日までに同社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*3) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、20年度計画の開示を控えております。

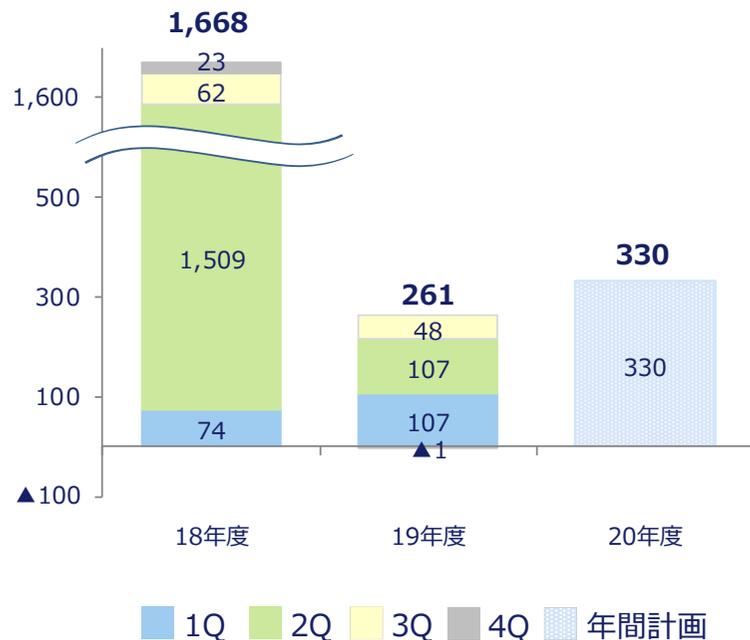
(*4) ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。

セグメント情報：第8



	18年度実績 a	19年度実績 b	増減 b-a	20年度計画 c	増減 c-b	20年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益)	(単位：億円)
売上総利益	3,051	4,599	+ 1,548			ファミリーマートのオペレーション効率化等に伴うコスト削減及び店舗収益力向上による基礎収益の伸長に加え、他カンパニーと連携した既存事業の更なる磨きの推進等により増益。	
持分法による投資損益	134	15	△ 119				
当社株主帰属当期純利益	1,668	261	△ 1,408	330	+ 69		
基礎収益	263	246	△ 18				
実質営業キャッシュ・フロー	505	809	+ 304				
	19年3月末	20年3月末	増減				
総資産	16,916	22,936	+ 6,020				

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 実績	19年度 実績	20年度 計画
ファミリーマート ^(*1)	50.2%	173	175	301
日本アクセス ^(*2)	40.0%	46	55	57
ポケットカード ^{(*2)(*3)}	30.9%	19	21	22
伊藤忠プラスチック ^(*2)	40.0%	15	16	18
伊藤忠プランテック ^(*2)	40.0%	5	8	6
伊藤忠メタルズ ^(*2)	30.0%	5	6	4
伊藤忠ロジスティクス ^(*2)	4.8%	2	1	1
伊藤忠紙パルプ ^(*2)	10.0%	1	1	1

(*1) 18年度実績には、当該会社の連結子会社化に伴う再評価益等（税効果控除後1,412億円）を含んでおりません。取込損益には、ポケットカードの取込損益を含んでおります。

20年度計画は、6月25日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*2) 当社取込損益の内、第8の取込比率及び対応する損益のみを表示しております。

(*3) ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。

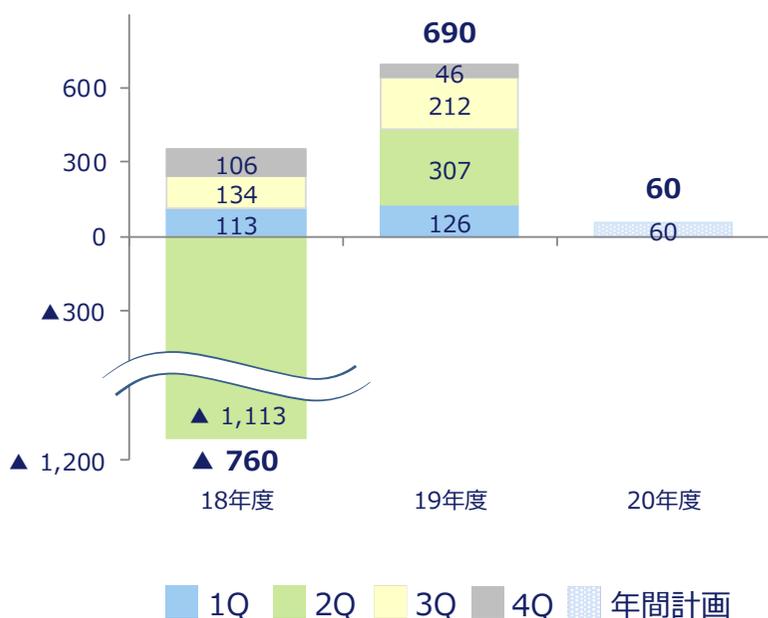
セグメント情報：その他及び修正消去



	18年度実績	19年度実績	増減	20年度計画		20年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益)	(単位：億円)
	a	b	b-a	c	c-b		
売上総利益	▲ 40	17	+ 57				
持分法による投資損益	▲ 778	752	+ 1,530				
当社株主帰属当期純利益	▲ 760	690	+ 1,450	60	△ 630		
基礎収益	675	720	+ 45				
実質営業キャッシュ・フロー	▲ 372	271	+ 643				
	19年3月末	20年3月末	増減				
総資産	8,522	9,489	+ 967				

CITIC関連損益は、本業は堅調に推移しているものの、一定の新型コロナウイルスの影響を見込む。更に、損失バッファー▲500億円の設定等もあり減益。

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

会社名	取込比率	18年度実績	19年度実績	20年度計画
Orchid Alliance Holdings Limited ^{(*)1} (ハーション諸島)	100.0%	▲ 850	664	620
C.P. Pokphand Co. Ltd. (ハミュ-ダ)	23.8%	55	71	— ^{(*)2}
Chia Tai Enterprises International Limited [CTEI] (ハミュ-ダ)	23.8%	▲ 29 ^{(*)3}	4	— ^{(*)2}

(*)1 取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。また、18年度実績には、CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失等を含んでおります。

(*)2 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、20年度計画の記載を控えております。

(*)3 当社が保有する当該会社への持分法投資に対する減損損失等を含んでおります。

(参考) 海外現地法人損益

会社名	取込比率	18年度実績	19年度実績
伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	129	108
伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	69	35
伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	100.0%	46	27
伊藤忠香港会社 (香港)	100.0%	61	56
伊藤忠シンガポール会社 (シンガポール)	100.0%	29	1

(*) 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益をご参考までに表示しております。

投資実績内訳



(単位：億円)

2018年度

主な新規投資

生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ファミリーマート 子会社化 ◆ ファミリーマート、Dole 固定資産投資 ◆ Taipei Financial Center Corporation取得 ◆ デサント追加取得 	他	約3,850
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 北米Hickory Runガス火力発電事業 追加投資 ◆ 伊藤忠エネクス、タキロンシーアイ 固定資産投資 	他	約800
非資源			約4,650
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ IMEA設備投資 ◆ ACG設備投資 	他	約350
資源			約350
新規投資合計			約5,000
EXIT			約▲4,800
ネット投資			約200

2019年度

主な新規投資

(内、4Q)

生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ファミリーマート PPIH取得 ◆ ファミリーマート、Dole 固定資産投資 ◆ ウイングアーク1st、Paidy 追加取得 ◆ 北米設備資材関連事業 	他	約2,900	(約700)
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 伊藤忠エネクス、タキロンシーアイ 固定資産投資 ◆ 東京センチュリー 第三者割当増資引受 	他	約1,450	(約650)
非資源			約4,350	(約1,350)
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ IMEA設備投資 ◆ ACG設備投資 	他	約350	(約50)
資源			約350	(約50)
新規投資合計			約4,700	(約1,400)
EXIT			約▲1,800	(約▲350)
ネット投資			約2,900	(約1,050)

* ネット投資：実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

実質フリー・キャッシュ・フロー及びEPS



(単位：億円)

	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度計画	
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	4,600	5,150	* 6,020	強みのある分野での タイミングを捉えた戦略的投資と 着実な資産入替の実行	
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 2,850	▲ 200	▲ 2,900		
a 実質フリー・キャッシュ・フロー	約 1,750	約 4,950	約 3,120		
b 株主還元	配当 ^(*3) □ は1株配当金	年間 70円 ▲ 1,087	年間 83円 ▲ 1,275	年間 85円 ▲ 1,269	「中長期的な株主還元方針」の継続 (1株当たり配当金は年間88円)
	自己株式取得	▲ 279	▲ 680	▲ 620	
a+b	株主還元後実質フリー・キャッシュ・フロー	約 400	約 3,000	約 1,230	守りの財務を前提にした キャッシュアロケーション

2か年で4,200億円超の黒字確保

(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 (リース会計の影響除く)

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収 「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

(*3) 各年度の中間配当と期末配当の合計額

EPS	258 円	324 円	* 336 円
-----	-------	-------	---------

*：過去最高

連結包括利益計算書（増減要因）



（単位：億円）

	18年度 実績	19年度 実績	増減	主たる増減要因
収益	116,005	109,830	△ 6,175	
売上総利益	15,638	17,978	+ 2,340	
販売費及び一般管理費	▲ 11,933	▲ 13,809	△ 1,876	人件費 △485(▲5,384→▲5,869) 内、退職給付費用△14(▲212→▲226) 支払手数料・物流費△132(▲1,768→▲1,900) 賃借料・減価償却費等△1,054(▲2,558→▲3,612)
貸倒損失	▲ 90	▲ 174	△ 84	海外債権に対する引当金及び前第2四半期のポケットカードの連結子会社化に伴う増加等
営業利益	3,615	3,994	+ 379	「事業セグメント情報（営業利益・総資産）」参照
有価証券損益	2,030	578	△ 1,452	前期のファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益及び北海油田開発事業の売却益の反動により、住生活の海外事業の一部売却に伴う利益及びプリマハムの連結子会社化に伴う再評価益等はあったものの、減少
固定資産に係る損益	▲ 120	▲ 44	+ 76	ファミリーマートやDoleでの減損損失はあったものの、土地、物流倉庫の売却益等
その他の損益	107	▲ 14	△ 121	為替損益の悪化及び取引先に対する返還金による損失等
金利収支	▲ 143	▲ 223	△ 81	新会計基準適用の影響及び前第2四半期のファミリーマートの連結子会社化等により悪化
受取配当金	484	665	+ 181	鉄鉱石関連投資からの配当の増加等
持分法による投資損益	981	2,059	+ 1,078	その他 +1,530(▲778→752) 前期のCITIC Limitedに対する投資に係る減損損失の反動等により増加 住生活 △258(309→ 51) パルプ市況下落によるIFL（欧州パルプ事業）の取込損益減少に加え、日伯紙パルプでの減損損失等により減少 第8 △119(134→ 15) 前第2四半期のファミリーマートの連結子会社化により減少
税引前利益	6,954	7,014	+ 60	
法人所得税費用	▲ 1,497	▲ 1,422	+ 75	堅調な利益拡大及び前期の金融関連事業に係る税金費用減少の反動はあったものの、資源案件に係る税金費用の減少に加え、前期のファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益に係る税金費用増加の反動等により減少
当期純利益	5,457	5,592	+ 135	
内、当社株主帰属当期純利益	5,005	5,013	+ 8	
当社株主帰属当期包括利益	4,648	2,798	△ 1,850	保有株式の公正価値下落や円高に伴う為替換算調整額の悪化等

連結キャッシュ・フロー計算書（主要内訳）



	18年度 実績	参考情報	19年度 実績	参考情報
当期純利益	5,457		5,592	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	▲ 171	減価償却費 +1,549 繊維 +40、機械 +208、金属 +148、 エネルギー・化学品 +296、食料 +212、住生活 +109、 情報・金融 +122、第8 +374、その他及び修正消去 +39	2,836	減価償却費 +4,226 繊維 +76、機械 +268、金属 +151、 エネルギー・化学品 +458、食料 +477、住生活 +226、 情報・金融 +363、第8 +2,140、その他及び修正消去 +68
資産・負債の変動他	▲ 377	営業債権債務▲417、棚卸資産▲323、その他 +362	236	営業債権債務 +296、棚卸資産▲113、その他 +53
その他	▲ 143	持分法会社からの配当金の受取額 +871	118	持分法適用会社からの配当金の受取額 +851
営業活動による キャッシュ・フロー	4,766		8,781	* 新会計基準（リース）適用の影響 約 +2,120
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	▲ 1,061	Taipei Financial Center Corp.への投資▲725、 TOBによるデザートへの追加投資▲204、 ファミリーマートへの追加投資▲98 等	▲ 509	東京センチュリーの第三者割当増資引受▲234 ソフトウェア関連事業への投資▲94 IPP関連事業への投資▲67 Paidyへの追加投資▲53 エネルギー関連投資の取得▲28 等
投資等の取得及び売却	3,530	ユニー売却関連 +1,660、 ファミリーマートの連結子会社化による現金の受入 （追加投資額控除後） +1,312、 頂新株式の売却 +488、 北海油田開発事業の売却 +422、 北米設備資材関連事業の取得▲42 等	▲ 694	ファミリーマートでの取得及び売却▲676 プリマハムの連結子会社化による現金の受入 （追加投資額控除後） +139 等
有形固定資産等の 取得及び売却	▲ 957	ファミリーマートでの取得▲190、 IMEAでの取得▲160、 エネルギー関連事業での取得▲137、 Doleでの取得▲99、 合成樹脂関連事業での取得▲72、 国内情報産業関連事業での取得▲53、 食品流通関連事業での取得▲47 等	▲ 1,477	ファミリーマートでの取得▲729 IMEAでの取得 ▲234 伊藤忠エネクスでの取得▲139 Doleでの取得▲89 等
その他	499		192	
投資活動による キャッシュ・フロー	2,011		▲ 2,488	
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 5,383	当社株主への配当金の支払額▲1,164 自己株式の取得（株主還元）▲680、BIP等▲7	▲ 5,755	当社株主への配当金の支払額▲1,335 自己株式の取得（株主還元）▲620 リース負債の返済額▲2,672

（単位：億円）

事業セグメント情報（営業利益・総資産）



（単位：億円）

営業利益	18年度 実績	19年度 実績	増減	主たる増減要因
繊維	250	125	△ 125	暖冬及び新型コロナウイルスの影響等によるアパレル関連事業の販売不振に加え、繊維原料等を含む全般的な低迷及び海外債権に対する引当金等により減益。
機械	330	358	+ 28	伊藤忠 T C 建機の持分法投資への変更はあったものの、ヤナセの採算改善や船舶関連取引の堅調な推移等により増益。
金属	636	853	+ 217	石炭価格の下落はあったものの、鉄鉱石価格の上昇等により増益。
エネルギー・化学品	604	617	+ 13	前第 3 四半期の北海油田開発事業の売却はあったものの、CIECO Azerの船積数量の増加に加え、伊藤忠エネクスの採算改善等により増益。
食料	585	612	+ 27	Doleの青果物販売価格の下落や加工食品事業のコスト増加はあったものの、日本アクセスの堅調な推移及びプリマハムの連結子会社化等により増益。
住生活	448	430	△ 18	北米設備資材関連事業の採算改善やETEL（欧州タイヤ関連事業）の堅調な推移はあったものの、国内物流施設開発案件の取引減少及び海外連結子会社の持分法投資への変更等により減益。
情報・金融	538	607	+ 69	伊藤忠テクノソリューションズの堅調な推移に加え、前第 2 四半期のポケットカードの連結子会社化等により増益。
第 8	277	504	+ 227	前第 2 四半期のファミリーマートの連結子会社化により増益。
その他及び修正消去	▲ 54	▲ 112	△ 58	
連結合計	3,615	3,994	+ 379	

総資産	19年3月末 実績	20年3月末 実績	増減	主たる増減要因
繊維	5,272	4,511	△ 761	販売不振に伴う営業債権の減少等。
機械	11,803	12,077	+ 274	伊藤忠 T C 建機の持分法投資への変更による減少はあったものの、棚卸資産の増加及び新会計基準適用の影響等により増加。
金属	8,444	8,000	△ 444	円高による海外資源関連資産の減少等。
エネルギー・化学品	12,887	12,372	△ 515	新会計基準適用の影響による増加はあったものの、化学品関連取引での販売価格下落や取引数量減少に加え、エネルギートレーディング取引での油価下落による営業債権の減少等。
食料	16,404	17,653	+ 1,249	前年度末休日要因の反動による営業債権の減少はあったものの、プリマハムの連結子会社化及び新会計基準適用の影響等により増加。
住生活	9,806	10,075	+ 268	前年度末休日要因の反動及び円高の影響による営業債権の減少はあったものの、新会計基準適用の影響等により増加。
情報・金融	10,933	12,083	+ 1,151	国内保険関連事業の連結子会社化及び新会計基準適用の影響等により増加。
第 8	16,916	22,936	+ 6,020	主として新会計基準適用の影響により増加。
その他及び修正消去	8,522	9,489	+ 967	
連結合計	100,987	109,196	+ 8,209	新会計基準（リース）適用の影響：（期首）+1兆277億円 （20年3月末）+9,683億円

事業セグメント情報（四半期連結実績推移）



(単位：億円)

セグメント	科目 ^(*1)	18年度実績					19年度実績				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
連結合計	売上総利益	3,004	3,193	4,885	4,556	15,638	4,333	4,497	4,542	4,606	17,978
	営業利益	717	929	1,065	905	3,615	1,024	1,203	984	784	3,994
	連結純利益	1,134	1,446	1,395	1,030	5,005	1,473	1,418	1,376	746	5,013
織 維	売上総利益	272	293	321	303	1,189	277	299	302	197	1,075
	営業利益	45	54	81	70	250	55	65	65	▲ 60	125
	連結純利益	77	79	87	55	298	70	80	65	▲ 124	91
機 械	売上総利益	436	481	520	502	1,938	467	501	478	503	1,949
	営業利益	31	81	118	100	330	62	99	89	108	358
	連結純利益	116	153	201	1	471	135	153	153	126	567
金 属	売上総利益	246	194	205	184	828	310	257	220	265	1,052
	営業利益	202	146	156	133	636	264	202	174	214	853
	連結純利益	223	168	191	205	787	338	275	232	269	1,114
エネルギー・化学品	売上総利益	527	568	557	514	2,166	542	575	527	535	2,179
	営業利益	146	182	168	109	604	161	188	140	129	617
	連結純利益	102	123	323	236	784	105	115	174	223	617
エネルギー	売上総利益	256	296	267	255	1,075	277	289	253	275	1,094
	営業利益	59	94	66	35	254	78	87	52	57	274
	連結純利益	52	66	250	186	554	59	60	37	191	346
化学品	売上総利益	271	271	290	259	1,091	265	285	274	260	1,084
	営業利益	88	88	102	73	350	84	100	88	72	343
	連結純利益	49	57	73	50	230	47	55	137	33	272
食 料	売上総利益	692	715	730	648	2,786	672	710	925	732	3,040
	営業利益	150	143	168	125	585	128	142	216	127	612
	連結純利益	140	57	148	117	463	99	97	213	90	499

(*1) 連結純利益 = 当社株主帰属当期（四半期）純利益

事業セグメント情報（四半期連結実績推移）



(単位：億円)

セグメント	科目 ^(*)	18年度実績					19年度実績					
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	
住生活	売上総利益	409	473	351	408	1,641	413	380	367	410	1,570	
	営業利益	114	180	55	100	448	127	108	86	109	430	
	連結純利益	165	224	127	111	627	328	129	123	▲ 29	550	
	生活資材・物流	売上総利益	308	294	271	274	1,147	304	264	264	276	1,108
		営業利益	87	76	55	56	273	94	68	61	64	287
		連結純利益	138	125	114	61	438	296	88	57	▲ 72	370
	建設・不動産	売上総利益	101	179	80	133	494	109	116	103	135	462
		営業利益	26	104	0	44	175	34	39	26	44	143
		連結純利益	27	99	13	50	189	31	41	66	42	180
情報・金融	売上総利益	392	442	548	697	2,078	508	573	588	827	2,497	
	営業利益	51	104	131	252	538	102	152	73	281	607	
	連結純利益	123	247	123	175	668	164	156	157	147	625	
	情報・通信	売上総利益	361	411	416	540	1,729	378	436	437	572	1,824
		営業利益	46	102	107	213	468	71	122	112	219	524
		連結純利益	81	124	91	134	430	131	103	87	102	422
	金融・保険	売上総利益	31	30	132	156	350	130	137	151	255	673
		営業利益	4	2	24	39	70	30	30	▲ 39	62	83
		連結純利益	42	122	32	42	238	32	54	70	46	202
第 8	売上総利益	-	-	1,703	1,348	3,051	1,144	1,193	1,124	1,138	4,599	
	営業利益	-	▲ 0	189	88	277	163	232	138	▲ 29	504	
	連結純利益	74	1,509	62	23	1,668	107	107	48	▲ 1	261	
その他及び 修正消去	売上総利益	30	27	▲ 49	▲ 48	▲ 40	▲ 1	8	10	▲ 0	17	
	営業利益	▲ 22	40	▲ 0	▲ 72	▲ 54	▲ 38	15	4	▲ 93	▲ 112	
	連結純利益	113	▲ 1,113	134	106	▲ 760	126	307	212	46	690	

(*) 連結純利益 = 当社株主帰属当期（四半期）純利益

事業会社の業績



(単位：億円)

当社株主帰属当期純利益の会社区別内訳

	18年度 実績	19年度 実績	増 減
単体	2,865	2,484	△ 381
事業会社(海外現地法人含む)	(*1) 4,379	4,452	+ 73
連結修正	▲ 2,238	▲ 1,923	+ 316
当社株主帰属当期純利益	5,005	5,013	+ 8

(*1) ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益等(税効果控除後1,412億円)を含んでおります。

黒字会社・赤字会社別損益

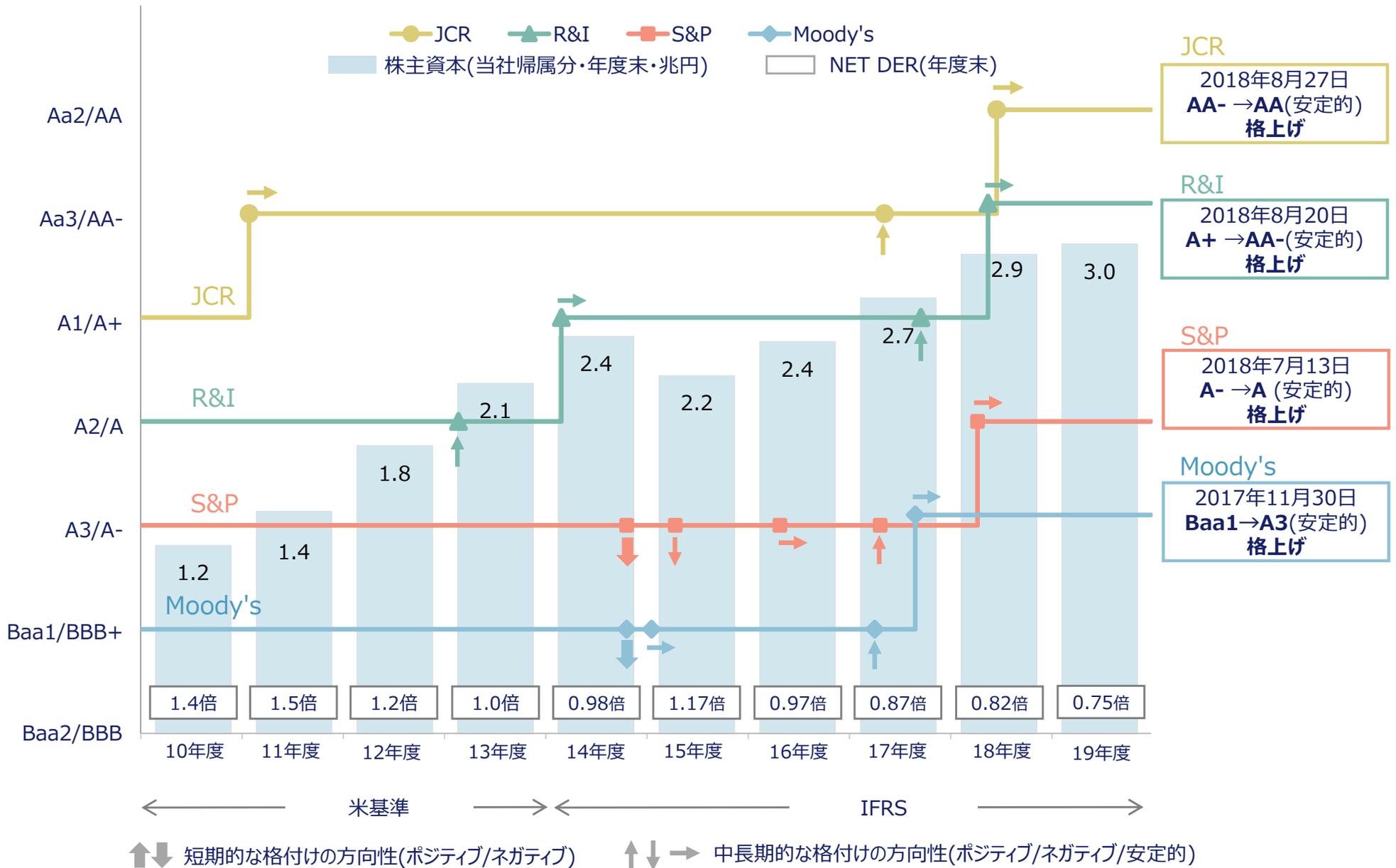
	18年度 実績	19年度 実績	増 減
黒字会社損益	(*1) 5,453	4,711	△ 742
赤字会社損益	▲ 1,074	▲ 259	+ 815
合計	4,379	4,452	+ 73

黒字会社比率 (*2)

		18年度実績			19年度実績			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	会社数	192	11	203	181	22	203	△ 11	+ 11	± 0
	比率	94.6%	5.4%	100.0%	89.2%	10.8%	100.0%	△ 5.4%	+ 5.4%	
持分法適用会社	会社数	70	18	88	75	11	86	+ 5	△ 7	△ 2
	比率	79.5%	20.5%	100.0%	87.2%	12.8%	100.0%	+ 7.7%	△ 7.7%	
合 計	会社数	262	29	291	256	33	289	△ 6	+ 4	△ 2
	比率	90.0%	10.0%	100.0%	88.6%	11.4%	100.0%	△ 1.5%	+ 1.5%	

(*2) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております（親会社の一部と考えられる投資会社を除く）。

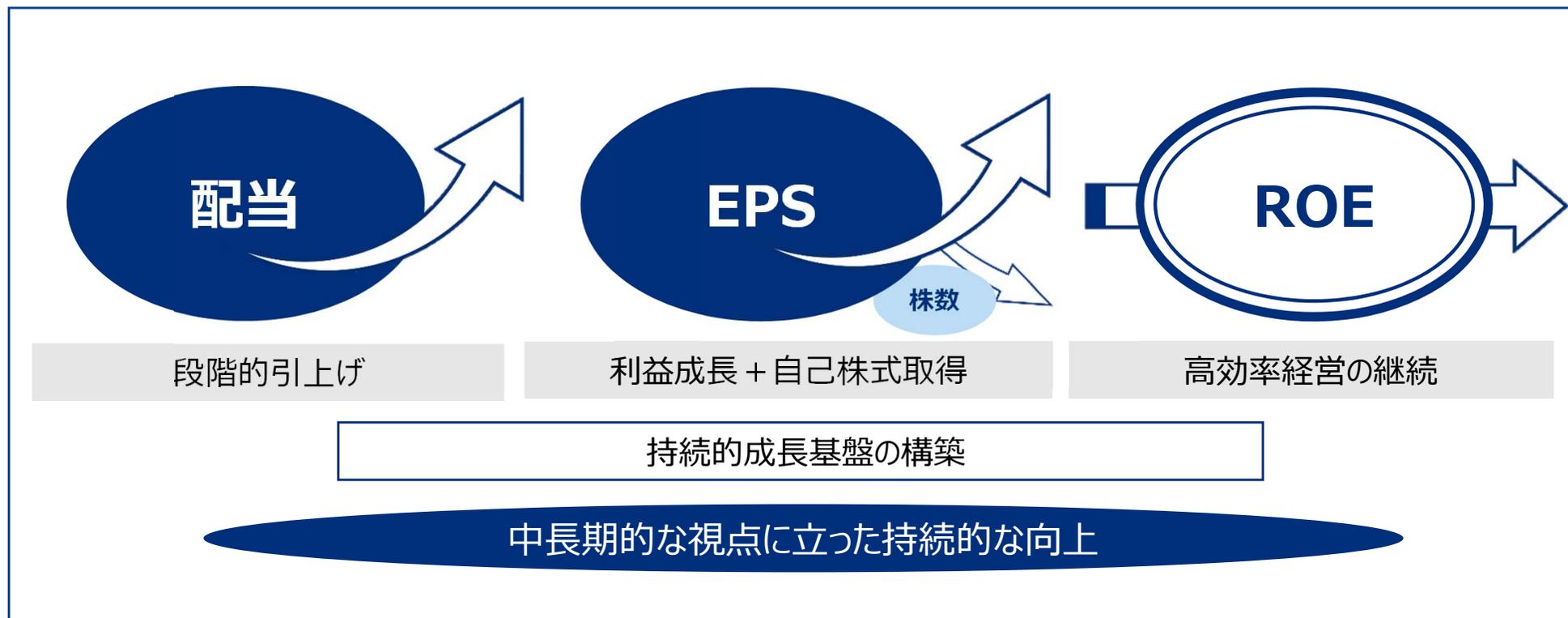
格付けの状況



補足資料②

2020年度 経営計画 補足資料

✓ 「企業価値向上の考え方」、「中長期的な株主還元方針」は継続的施策。



中長期的な株主還元方針

- 配当性向の段階的引上げ
将来的に配当性向30%を目途とすべく、段階的な引き上げを実施
- 自己株式取得の更なる積極活用
株価、キャッシュ・フローの状況等に鑑み、機動的・継続的に実施

- ✓ サステナビリティの源流ともいえる新企業理念「三方よし」の下、収益力の維持・向上を担保しつつ、持続的な企業価値向上に資する形で社会課題の解決を図る。
- ✓ 具体的には、総合商社の特性を最大限に活かし、多岐に亘る商品・サービスの提供および新規ビジネスの創出に加え、機動的な資産入替等により、環境ビジネスを拡大・積極推進。

項目	サステナビリティ上の重要課題と具体的施策
環境 (E)	<ul style="list-style-type: none"> • 石炭ビジネス取組方針の着実な遂行。 • プラスチックごみ問題を重要課題と認識。環境配慮素材の展開等ビジネス創出を推進。
社会 (S)	<ul style="list-style-type: none"> • 業務効率化による現場力強化、厳しくとも安心して仕事に集中できる環境整備に向けた独自の「働き方改革」を更に磨き、労働生産性向上を追求。
ガバナンス (G)	<ul style="list-style-type: none"> • 上場子会社を含めたグループベースでのガバナンス実効性の更なる向上。